

一般社団法人日本経営士会

第 66 回定時社員総会

令和 2 年 6 月 26 日（金） 15：30～17：00

会 場 東京都千代田区麴町 6-6

スクワール麴町 3階

議 案

- | | |
|-------|------------------|
| 第一号議案 | 令和元年度事業報告に関する件 |
| 第二号議案 | 令和元年度決算承認の件 監査報告 |
| 第三号議案 | 役員選任の件 |
| 第四号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第五号議案 | 令和 2 年度事業計画 |
| 第六号議案 | 令和 2 年度収支予算書 |

※決議事項は第二、三、四号議案となります。

第一号議案

令和元年度事業報告

令和元年度は夏のゲリラ豪雨、台風の影響に加え、年明けから世界規模で猛威を振り続ける新型コロナウイルスと、これまでの常識を覆す出来事が今なお続いています。会員各位におかれましては、まず、ご自身の健康を考え行動されることを切にお願いいたします。

令和元年度の事業としてまず公益目的支出計画が終了しました。平成25年度に一般社団法人への移行のため、それまでの内部留保金の支出が求められました。下記の表（資料①）にもありますように約2700万円を8年間で支出する予定でしたが、内閣府の承認を待ち本年度で終えることになりそうです。今後は純粋な一般社団法人としての活動になります。

ここ3年会員の大幅な減少がほとんどありません。本部と中日本ブロック各支部の共同主催で経営士養成講座を4回開催、また他のセミナーや支部からの推薦入会もコンスタントに増えた結果です。経営士補は各支部の複数開催が実施されて、環境経営士養成講座も各省庁での認定講座取得、外部団体との提携が実現しています。この波に乗り会員の増員諮りたいと考えます。

尚、公益支出計画の終了に伴い、伝統の「経営士全国研究会議」、創立50周年を記念して設立した「ビジネス・イノベーション・アワード」につきましては、「ガイドライン」を作成し、会の現状を加味しながら、各支部が共通認識を持って企画実行できる方策を確立したいと考えます。

資料①公益目的支出計画年度別実績表（過去5年）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公益目的財産額	14,423,654	10,112,301	6,023,653	3,453,399	1,660,556
収入額	3,189,175	2,997,550	1,941,025	2,495,325	6,343,245
支出額	7,500,528	7,086,198	4,511,279	4,288,168	10,352,806
収支差額	▲4,311,353	▲4,088,648	▲2,570,254	▲1,792,843	▲4,009,561
公益目的財産残額	10,112,301	6,023,653	3,453,399	1,660,556	▲2,349,005

※移行時の公益目的財産額 27,191,116円 内閣府提出の計画1年の支出額は▲3,526,229円です。

令和元年度の事業報告をいたします。

◆公益支出計画に基づく事業

公益目的支出計画の対象事業はいずれも計画通り実施でき、地域社会、産業界、学生等から高い評価を得た。

*公益目的4事業

- ①第53回経営士全国研究会議・京都大会・2日開催（会場：京都タワーホテル他）包括テーマ「伝統と共創」（参加者約300名）
- ②第9回ビジネス・イノベーション・アワード（13件表彰）
- ③寄付講座（産業能率大学：2日間：受講者名32名）
- ④経営相談（メッセナゴヤ2019）

◆人材育成事業

*経営士養成講座

本部（中日本ブロックと共催）にて第49期（4月6日～6月8日：受講生6名）、第50期（6月29日～9月8日：受講生6名）、第51期（10月12日～12月14日：受講生6名）、第52期（1月12日～3月15日：受講生5名）計4回の養成講座を開催した。

*経営士試験

1名の受験者応募があり実施。資格審査委員会の審査を経て経営士が誕生した。

◆外部連携事業

令和元年度の主な活動は、経営士会の知名度アップと、未来の経営士確保施策の一つとして、大学学部卒（4年制通学生）を対象とした「准経営士補」（仮名）資格の制度設計を行ってきた。資格要件など詳細を産能大経営学部・情報マネジメント学部と検討を重ね、本会総会決議を得ることで2020年度からの導入が可能となった。この制度は産能大のみならず、全国の大学の経営・経済・及び同等の履修科目を有する学部生を対象としたものである。詳細は決まり次第、マネジメントコンサルタント誌などで案内予定。

◆経営能力開発研究プログラム（MPP）事業

現MPP委員会では、ここ数年の間きちんと管理されていなかったMPPリーダーの更新、MPPケースのクリーニング、マニュアルの整備、新規MPPケースの登録、MPP実施報告書の確認等をきちんと管理していくことを重点課題として取り組んできました。

また、2018年度、2019年度のMPP委員は、関西、四国、東京、埼玉、北関東、南関東の各支部から選出、遠方者もいる為、経費削減も考慮し、毎月の委員会開催は行わず、全体の委員会を3～4回程度、担当別ミーティングを数回、その他はメール等で意見交換、各種確認等を実施しました、

2019年度の委員会 4月4日、7月18日、1月17日の3回

担当別ミーティング 8月28日、10月17日2回

・MPPリーダー更新・養成研修

更新期間の把握と更新対象者への更新研修受講の案内を各支部経由で連絡、支部での更新養成研修の実施のお願いと開催支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で、1月の台湾支部、3月の山梨県会の更新研修が延期となり、更新期間の救済処置を決めた。

- ・MPPリーダー養成・更新に使用するマニュアル（テキスト）

複数のマニュアル、資料が混在している状態が確認できたため、整理統合し1つにまとめる作業を実施した。追加が必要な部分は次年度に引き継ぐ。

- ・MPPケース

2018年度に新規登録したものは、各支部に配布。2009年より手付かずだったケース集のクリーニング等を実施、誤字脱字等の再チェックを行った。2017年度までに登録されたと思われるケースが20ケース程あったが、登録されたかどうか不明確で、新しいケースは一部の会員だけが利用していたことも判明した。登録とMPPケースのクリーニングを行い、2019年度版として各支部に配布予定。

- ・MPP実施報告書の確認と単位認定

MPP実施報告書を担当委員が定期的に確認、単位認定と管理を行っている。

- ・今後の課題

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を考慮した新しいMPPの実施方法の検討
- ・MPP外部活用のあり方、実施方法や活かし方の検討

◆女性経営士の会NJK活動

女性経営士の会NJKは、前年度に引き続き女性の目線と感性で様々な企画を開催実施いたしました。会の基本理念でもある「活躍する女性の活動にスポットを当てること」は達成できたと思います。輝く女性をバックアップ支援する“場づくり”こそがNJKの使命と思っています。今年度も「女性から活力を得られた」との褒め言葉がいただけるよう、広くネットワークの枠を広げ、輝く人材探しと企画づくりに励んでまいります。

◆CSR・環境事業

◎環境経営士の増員と退会者の歯止め

当事業部の柱の一つが「環境経営士®」を増やすことです。そのために「環境経営士養成講座」（環境省・経済産業省等5省の環境教育認定講座で株式会社オルタナの推薦講座）を本部・支部で開講しました。下期にはホームページのSEO対策の充実で1月、3月の環境経営士養成講座は各月とも8人が受講をしました。

環境経営士として資格授与者には毎月3回「環境コンサルタント」として約に立つメルマガを発信して3年半となりました。退会者が少なくなっています。

◆SDGs委員会

*内部活動

- ① SDGs委員会の体制は、スタート当初は中日本ブロックのメンバーから現状は北海道から九州までのメンバーからなり、新型コロナの影響にもよりZOOM活用で随時拡大してまいりました。
なお、委員会は下期に月毎に6回開催しました。
内閣府・運営事務局より配信されるメルマガを、理事、支部長および委員各位へ適宜、配信しました。

*外部活動

- ① 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの会員が集い、役員の選出や運営方針、活動計画など、本プラットフォームの運営に関する重要事項を決定される総会に出席しました。
また、内閣府・運営事務局殿へ新たな分科会②、③を申請した結果、登録されたため活動を開始しました。本会主催のこれらの第1回分科会(2020/01/20)を人権ライブラリー4Fにて同時開催し、ご多忙にもかかわらず外部から約50人の方々が参加され講演ならびに意見交換など、参加者よりの活発な質疑応答が交わされ、大変有意義な第1回分科会となりました。また、アンケートに回答していただいた内容を集計し、本会のマネジメントコンサルタント誌にも紹介いたしました。

◆資格付与事業

養成講座受講者、推薦入会者の獲得活動を通じて資格付与者の増加に貢献した。また、資格審査委員会による「推薦入会」の整備が行われている。

◆会員相互の研鑽活動

第54回経営士全国研究会議をはじめ各支部独自の研究会、MPP研究会、エグゼクティブ・クロッシングを通して会員相互の研鑽と共にビジネスマッチングを図り会員価値の向上に寄与した。

◆広報事業

会報誌の6回発行と、ホームページ、フェイスブック等を通して会員への情報提供と共有化を図り、外部には事業活動をアピールすることにより経営士会及び経営士の知名度向上に貢献した。会員の声を反映させて内容の充実を図った。

◆経営支援事業

経営改善計画作成支援、経営革新承認申請作成支援を各2件、ものづくり等補

助金申請 9 件の支援を行った。

「経営支援アドバイザー養成講座（革新）」を 1 回開催した。受講生 17 名。

「コンサルタント起業塾」を 3 回開催、少数の受講者に限定して好評を得た。

◆行政及び産業界への提言

さまざまな活動において経済産業省、中小企業庁、金融庁等からの支援を得るとともに、経営士の研究成果を論文で外部発信した。また日刊工業新聞社との連携による「経営士の提言」を通じて行政及び産業界への提言を行なった。

◆委託事業

中小企業会計開発・普及セミナー：5 支部で 11 回開催した。

生産性向上支援訓練：5 支部で 11 回開催した。

◆支部活動報告

*北海道支部

●7 月 6 日支部総会において、顧問和田丈夫先生から『ある異端的先見性論』（日韓の紛糾している情勢に際し、他国との意見の疎通の難しさを政治的、文化的相違の解釈如何について）、を頂きました。本年度事業計画、会計報告、事業経過報告を会議しました。

●2020 年 1 月 14 日新年総会 顧問檜森聖一先生の講義を頂きました。

北海道経済の 2019 年を振り返って、2020 年の展望を。生きた実績数字を丁寧にご説明されて、経営事変に惑わされずに研鑽と仕事に励み、コンサルの腕の見せ所を示すように期待されました。

●毎月第三（土）役員会は、定例会と改称し、多くの会員のご参加を期待しています。

●「MANAGEMENT & COMMUNICATION」ジャーナル第 3・4 号を発行、少しでも会員同士のつながりを高めたいと努力しています。

●当経営士会北海道支部と学際的な学会である「日本経営診断学会」「日本中小企業学会」（各北海道支部）へ、連携ができるようにアプローチしている。学者、実務者 50%の構成で、参加により相当研修になると考慮し、ぜひ実現したい。

●有力な方 4 名が入会されました。一応 3 名目標が一応達しました。

小笠原利治氏（2/26）、正会員須川清一氏（5/1）、環境準会員小松 功氏（4/17）、大塚秀樹氏（10/28）残念ですが 3 名の正会員退会者が出ました。在任中のご尽力に感謝します。入会活動の熱意よりも、退会者をどう止めるかの熱意の特効薬はないものか。

先輩方の年齢もありましようが、COMMUNICATION を突き詰めて緊密にしよう。

●MPP 活動とともに重要ですが、新たに「SDG 推進ネットワーク北海道」に入会し、研修と活動に励みます（担当小松 功先生）。

●函館地区会の第1回会議開催（11/2）、本部及び札幌（支部）との連絡を緊密に行うように。函館地区との連携に励みます。今後年1回函館に訪問し、函館より札幌での総会、新年会にご出席を願っています。

*東北支部

第3四半期までは、「記念講演を含めた“定期報告会”」、「ブラッシュアップ研修会」、「第5期経営士補養成講座」、「岩手と仙台での“会計セミナー”」、「福島での宿泊懇親会付“MPP”」など事業計画通りに順調に運営出来ました。

しかしながら、令和2年第4四半期になってからは、動員不調や新型コロナウイルス感染症の影響など諸般の事情により、当初から計画していた、「第4期環境経営士養成講座」、「異業種交流“MPP”」、「3月の東北支部役員会」は残念ながら予定通りに実施することは出来ませんでした。新たな企画であった「東北支部会員全員集合！&懇親会」も開催出来なかったことは大変残念でした。

会員数は、2020年3月31日時点で、経営士68名、経営士補15名、環境経営士6名となっており、延べ人数ではありますが、100人体制に少しでも近づくことが出来たこと、そして「北東北（青森・秋田・岩手）」に会員増の基盤が出来つつあることが“成果”と言って良いでしょう。

会員の皆様、令和2年度も東北支部へのご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

*北関東支部

北関東支部5県会（茨城、栃木、群馬、長野、新潟）は、各県会の活動を中心として、支部行事は、事業報告会と支部MPPの2つのみ実施、負担の均等化、意思疎通を図り、協力して運営している。

・2019年度北関東支部事業報告会 5月16日（土） 長野市 あったか子育て応援住宅長野店会議室（主管 長野県会）

・群馬県会意見交換会 9月7日（土） 伊勢崎市民プラザ 支部長、橋本ブロック理事、群馬県会5名

懸念されていた群馬県会の状況について意見交換を行い、県会長を置かず、共同運営の形で活動してもらうこととなり、事務局に通帳等を引き継いだ。

・2019年度支部MPP

11月30日（土）、12月1日（日）栃木市 栃木文化会館ほか（主管 栃木県会）

北関東各県会、東北支部、埼玉支部、東京支部、一般からの参加もあり非常に有意義な2日間になり、MPPリーダーの増員も図ることができた。（2ケース）

支部MPPの開催前に県会長会議を開催し、本部理事選挙、支部長、支部役

員についての打合せ、全国研の新潟開催準備についての報告等を行い、支部の方針と役員体制、支部事業報告会の日程等を決定した。事業報告会は、持ち回り順を変更して新潟で開催し、全国研の打合せも兼ねることとし、支部MPPは、全国研があるため次年度は中止することとした。

・第54回 全国研究会議新潟大会の準備状況

京都大会で来年のPRを行ったが、新型コロナウイルスの感染拡大、東京五輪の開催延期を受け、1年の延期が決定した。2021年10月30日(土)、10月31日(日)で、会場、宿泊、講演者、アトラクション、エキスカッション、来賓、後援等全て同じ内容での実施予定、キャンセル料等の発生はない。当日運営と集客のみで他の準備は完了している。

北関東支部役員

支部長 栗山(新潟) 副支部長 平岡(長野)、磯部(新潟) 会計 松岡(茨城県会)

監事 角田(群馬)、茨木(長野) ブロック理事 松橋(茨城)

県会長 塚本(茨城)、森川(栃木)、平岡(長野)、磯部(新潟)、山下(群馬事務局)

※ 退会者が多く、正会員が58名となり。財政が非常に厳しい状況で、会員の増強が、各県会の大きな課題となっている。支部として何らかの支援をしていきたいと考えている。

***千葉支部**

新会員も徐々に増え、ようやく活動の芽が出始めた年度であった。従来行ってきた中小企業会計セミナーを取りやめ、本部・中日本ブロック主催千葉支部主管の第51期経営士養成講座に取組んだ。その結果、支部から多くの会員を講師として派遣することでベクトルを一に

することが出来た。細々としてきた中小企業3Cの会も外部からの参加者を受け入れ、大いなる刺激となり新しい風が吹き込まれたといえる。また、支部会員でもある成田国際福祉専門学校の校長から要請を受け支部から講師を派遣した。来年度も引き続き行われる予定となっている。健康経営に関して、導入の手段としてフットケアを企業等で取組んでもらうべく、営業活動が行われた。

***埼玉支部**

1. 令和元(2019)年度活動状況(2019年4月から2020年3月まで)

1) 近隣支部との連携強化

昨年度に続き、中日本ブロック内各支部と協調して 세미나やMPPを開催

① 4月13日(土): MPP研究会: 中日本ブロック主催(埼玉支部主管)

- ② 7月15日（日・祝）：新入会員報告会：埼玉支部主催
- ③ 10月19日（土）：MPP研究会：中日本ブロック主催（埼玉支部主管）
- ④ 1月13日（月・祝）：2019全国研論文発表会 in 中日本ブロック：中日本ブロック主催（埼玉支部主管）

2) 本部・中日本ブロック共催第50期経営士養成塾の主管支部として開催（6月～8月）

<団体活動>

1) 支部所属の研究会の活動

- ① アーリーバードクラブ
- ② 環境経営研究会
- ③ ビジネスモデル・キャンパス研究会
- ④ SDGs研究会（新規）

2) 外部団体との活動

- ・埼玉産業人クラブに加入（事務局：日刊工業新聞社さいたま総局）
過去から埼玉支部長が上記団体の役員会の理事となっている
- ・商工会議所に加入
 - ① さいたま商工会議所
 - ② 越谷商工会議所

*東京支部

2019年度の東京支部の主な活動は、昨今のトレンドを重視した経営セミナー及び中日本ブロック共催でのMPP運営、新入会員発表会などの企画・運営。そして本部との共催での経営士養成講座の企画、運営、講師派遣となります。特に中日本ブロック内の4支部のコミュニケーションアップとセミナーなどの共同開催などのため、4支部長が2か月に1回会合を持ちました。

今年度の「経営士養成講座」は、本部・中日本ブロック共催で49期は南関東支部、50期は埼玉支部、51期は千葉支部、52期は東京支部と、各支部が持ち回りで主管となり年4回開催できました。講師は、主管支部会員が主体で、周辺支部からも支援する形で実施しました。また今回初めてのイベントとして、43期経営士養成講座以降の卒業生及び試験入会、推薦入会の新入会員と、講師陣、関係者が一堂に会する「新入会員発表会」を行い、ベテラン会員と新入会員との縦と横のコミュニケーションが図れました。

更に、東京都の中小企業向け職業訓練（ポリテクセンター生産性向上支援訓練）の委託事業は、この1年で3件の受注。内2件実施済み。残り1件は、2020年9月、10月に実施予定です。

東京支部研究会として新たに5つの研究会（知的資産経営・事業承継・働き方改革/健康経営・SDGs・財務分析）を発足しました。特にこの研究会は、企業内経営士の方や、平日昼間に時間の取れない方、また他支部も含めた遠方の会員

にも参加いただけるようにWebミーティング（ZOOM）を使用して土日午前中を中心に開催しています。

2020年度も、東京支部内は勿論、本部、他支部とのコミュニケーション・協働を強化し

*南関東支部

1) 経営士養成講座

神奈川 第49回経営士養成講座主管：受講生7名全員入会

山梨 経営士補養成講座開催：対象4名、3

名入会（1名は今年度入会予定）

2) セミナー・研究会等

神奈川 神奈川SDGs研究会発足

月度研究会 12回実施 延べ100名参加

神奈川県SDGsモデル事業「SDGs社会的評価事業」代表2名
参加電気学会（次世代産業システム研究会）との合同発表会（2月21日）

横浜市SDGs金融制度構築事業への答申

内閣府SDGs官民連携プラットフォーム分科会開催（横田英滋
会員発表）

新入会員オリエンテーション及び賀詞交換会の実施（1月18日）

山梨 定例会にて月度学習会（ミニセミナー）9回開催

「健康経営エキスパートアドバイザー」：取得3名

公開MPP開催：春季12回、秋季2回実施、延べ100名参加

「山梨テクノICTメッセ2019」出展、健康経営に関するプレゼン
実施

静岡 新年賀詞交歓会（1月18日）徳浪万里会員 講演

「財務から見たサッカーJ3の経営課題」

3) 専門家支援等

山梨 生産性向上に伴う受託事業の個客出前研修1社実施

ポリテクセンター「生産性向上訓練コース」：2社3件実施

県労政雇用課「働き方改革推進企業支援事業」6社実施

やまなし産業支援機構専門家派遣3社、同プロ人材関連2社実施

*中部支部

令和1年度の中中部支部で行った事業の中で大きなものは、「経営士補養成講座」

「環境経営士養成講座」と本部公益事業である「メッセナゴヤ2019出展」でし

た。2つの養成講座は支部会員の協力により成功裏に終わりました。また、メッセナゴヤ2019では「無料経営相談」の実施とともに紙芝居形式の経営士会PRを行い好評でした。その他東海地区では月に2日（1日各1～2回）研究会及び委員会を開催し、環境、CSR、経営、会計財務、生産管理、ICT、コンサルティング、道の駅、MPPなどのテーマを通じ、会員相互の研鑽に努めました。それと同様に、北陸地域の富山県会では7つのテーマで9回の研究会、石川県会では経営士に必要なテーマで毎月研究会が実施されました。

*近畿支部

1. 近畿支部は激動の年になってしまいました。

年度初めは鋳方会員が支部長として全国研を京都で実施することを決め、開催する計画を進めていましたが、突然、鋳方支部長が健康上の理由で支部長を退任し、経営士会も退会すると申し出があり、急遽、中筋副支部長が支部長代行となり全国研を開催しました。

しかしながら、中筋支部長代行が自らの業務を実施するのに支障があるので、支部長代行を辞任したい旨申し出があり、やむを得ないこととして、平成元年12月から酒井会員が後任として支部長代行に就任しました。このように、くるくると支部長が交替するという激動の年になりました。

2. 令和元年度の事業は全国研京都大会にすべてをかけて実行しました。

令和元年9月14日～15日に開催されました。会場は京都タワーホテルとホテルグランヴィア京都で「伝統と共創」の包括テーマ、「第4次産業革命とイノベーション」未来社会の構築に向けてとして実施されました。

講演は「SDGsと脱炭素化がもたらすビジネス革命と地域循環共生圏」を環境省総合環境政策統括官の中井徳太郎氏、「日本航空が取り組む健康経営」フィロソフィとウェルネスを、日本航空代表取締役副社長の藤田直志氏により実施されました。

支部長、実行委員長が途中で交替というアクシデントがありましたが盛大に行われました。

*中国支部

支部の戦略的取組みとして、経営士（経営士補）養成に関する研修カリキュラム・教育資料の作成を始めました。基礎を重視する訳は、総合的判断が可能なゼネラリストであるべきで、「専門バカ」に代表されるスペシャリストでは務まらないからです。加えて、各地で養成講座を開催しなければ、地方の入会希望者のニーズには応えられないからです。

支部内の多くの賛同者が領域毎にグループを形成し、基礎固めに必要な知識・考え方と実践面で必要な経営診断・解決策々定手法などを検討しています。これが整えば、地区勉強会を通じた推薦入会者のフォローアップやオブザーバー参加者への声掛けが容易となり、新しく開発した解決策々定手法を用いた講演会やビジネス機会の創出も可能となります。「会員の、会員による、会員のための支部運営」を目指し、皆さんに助けられながら進展しています。

* 四国支部

四国支部においては、毎春定例となっている取り組みとして第3回「経営支援団体交流会」を行なった。中小企業診断士協会、ITCかがわ、経営士会四国支部他、税理士はじめ多くの団体或いは士業の方を交えた交流勉強会で、今回は近畿支部と中国支部から各2名ずつ参加をいただいた。経営士会が参加人数の規模では一番多く、一定の存在感は示せた。

また支部内の行事の定例会においては、7月度の例会が参議院選挙と重なり、やむなく延期となったが、今年度は特に経産省系の補助金セミナーを始め、実践的なセミナーを行なった。9月、10月はZOOMを使ったテレビ会議方式を全国に先駆けていち早く取り入れ、インターネットを利用できる環境のところであればどこでも参加できるという新たな取り組みを行ない、経験者も一定数いて比較的スムーズに行なえた。年度末の新型肺炎による自粛期間中にはその経験が大いに役立つという副産物もあり、2月3月は頻繁に行うことができた。

今年度は「四国女性経営士の会」の動きが、各女性会員とも多忙であったために、実際の具体的な事業は次年度に期待したい。

全国研究会議においては比較的近隣の京都で開催ということもあったが、四国支部始まって以来の家族参加を含めて15名であった。

そのほか、11月には中国支部長金廣氏を招いたセミナーを開催。外部講師のセミナーは従来と切り口も違い非常に新鮮であった。今後もZOOMでの開催も視野に全国を対象に講師依頼を考えている。また、昨年よりはじめた四国支部「大人の修学旅行」では、海外研修を計画していたが、新型肺炎の影響で今年度は中止とした。しかし次年度は台湾特別支部訪問も視野に計画していく予定である。

会員は4名増で今後も引き続き会員増加に取り組んでいきたい。もともと四国内は地図で見て直線距離を考えると都会的な視点で考えると近いと思われがちだが、四国四県の県知事が一番短時間で集える会議室は羽田空港だという話もあるぐらいの交通事情なので、なかなか郊外の方の会員勧誘は困難であったが、今後はテレビ会議等も売りにして新たな会員増加を図っていく予定である。

*九州支部

1. 定例会議を開催し、会員相互のコミュニケーション・提案や事例報告等に取り組みました。また、会議の中で、外部展開をはかるための講師の養成を行いました。
2. 環境経営士養成講座を2回開催し5名が修了しました。また、ZOOMミーティングに参加し、SDGsの考え方等について研修を実施しています。
3. MPP研修を実施しました。実践に役立つ「MPP」の確立をめざして取り組んでいくこととしています。また、SMP研究会では、2つの事業を研究対象として問題解決に向けて取り組みました。
4. 会員増強について、産能大学との連携や人脈を活かして、新規会員の獲得に取り組んでいます。
5. 西日本ブロック長会議を開催しました。支部からも会員の参加を行い、本部の考え方や他の支部の活動状況等について報告してもらいました。他支部の活動を参考にして、九州支部の活性化を図ることとしています。

*台湾特別支部

一、MPP研究会の研鑽

1. 台北と台中支会：14回を行いました。

二、会員交流の強化

1. 懇親会：7/21 行いました。

経営士会の会長、副会長一行が台湾に来られました。

三、研究会議への参与

1. 会員メンバーらが第53回 経営士全国研究会議京都大会に参加しました。

四、新経営士の入会

1. 呉聰毅さんが入会しました。

◆会員数推移

区分		平成30年3月31日	令和2年3月31日
正会員	経営士	793名	782名
準会員	経営士補	26名	41名
	環境経営士	77名(84名)	77名(105名)
小計		897名	900名
賛助会員		33名	30名
合計		930名	930名

*環境経営士のカッコ内は環境経営士と経営士（経営士補）の2資格保有者です。

第二号議案

一般社団法人日本経営士会

貸借対照表
令和02年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	517,388	634,742	▲117,354
普通預金	13,627,007	9,786,644	3,840,363
定期預金	10,000,000	12,000,000	▲2,000,000
ゆうちょ銀行	444,852	315,058	129,794
現金預金合計	24,589,247	22,736,444	1,852,803
(2) その他流動資産			
貯蔵品	206,251	322,701	▲116,450
未収金	400,000	548,840	▲148,840
未収正会員会費	1,535,000	1,345,000	190,000
未収準会員会費	175,000	100,000	75,000
前払金	654,129	631,755	22,374
仮払金	60,826	547,760	▲486,934
貸倒引当金	▲855,000	▲722,500	▲132,500
その他流動資産合計	2,176,206	2,773,556	▲597,350
流動資産合計	26,765,453	25,510,000	1,255,453
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	4,630,500	4,063,500	567,000
特定資産合計	4,630,500	4,063,500	567,000
(2) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
建物付属設備	197,897	234,038	▲36,141
ソフトウェア	1,030,166	513,000	517,166
事務所保証金・敷金	2,009,700	2,009,700	0
その他固定資産合計	3,237,764	2,756,739	481,025
固定資産合計	7,868,264	6,820,239	1,048,025
資産合計	34,633,717	32,330,239	2,303,478
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,247,122	1,233,846	13,276
前受金	192,500	590,000	▲397,500
前受会費	173,000	170,452	2,548
預り金	187,563	303,063	▲115,500
短期借入金	0	9,046	▲9,046
仮受金	74,740	187,101	▲112,361
未払法人税等	330,400	247,600	82,800
未払消費税	543,600	532,300	11,300
流動負債合計	2,748,925	3,273,408	▲524,483
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,630,500	4,063,500	567,000
固定負債合計	4,630,500	4,063,500	567,000
負債合計	7,379,425	7,336,908	42,517
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	187,500	237,500	▲50,000
指定正味財産合計	187,500	237,500	▲50,000
2. 一般正味財産	27,066,792	24,755,831	2,310,961
正味財産合計	27,254,292	24,993,331	2,260,961
負債及び正味財産合計	34,633,717	32,330,239	2,303,478

貸借対照表内訳表
令和02年03月31日現在

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	イベント事業 （バーベキュー等）	寄付講座事業	イベント事業 実施共通	資格付与事業	セミナー事業 （セミナー講師等）	小計	小計			
I 資産の部										
1. 流動資産										
(1) 現金預金	0	0	0	0	0	0	0	56,201	0	517,388
現金	0	0	0	0	0	0	0	5,633,763	0	13,627,007
普通預金	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	444,852	0	444,852
ゆうちょ銀行 現金預金合計	0	0	0	0	0	0	0	16,134,816	0	24,589,247
(2) その他流動資産										
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206,251
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
未収正会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,535,000
未収準会員会費	0	0	15,350	0	0	0	0	1,135,900	0	1,750,000
前払金	0	0	1,750	0	0	0	0	43,750	0	175,000
仮払金	0	0	0	0	0	0	0	129,500	0	654,129
仮倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	532,029	0	60,826
その他流動資産合計	0	0	▲8,550	0	▲8,550	0	0	▲632,700	0	▲855,000
流動資産合計	0	0	8,550	0	8,550	0	0	1,164,729	0	2,176,206
2. 固定資産										
(1) 特定資産										
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	4,630,500	0	4,630,500
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	4,630,500	0	4,630,500
(2) その他固定資産										
長期貸付金	0	0	3,679,534	23,867,199	0	0	0	57,101,898	▲175,477,554	0
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
建物付属設備	9,893	4,947	2,474	3,960	20,780	4,947	29,687	148,422	0	197,897
ソフトウェア	0	0	0	0	64,800	965,366	1,030,166	0	0	1,030,166
事務所保証金・敷金	0	0	0	0	0	0	0	2,009,700	0	2,009,700
その他固定資産合計	9,893	4,947	2,474	3,699,322	14,466,115	77,418,701	115,755,975	59,260,021	▲175,477,554	3,237,764
固定資産合計	9,893	4,947	2,474	3,699,322	14,466,115	77,418,701	115,755,975	63,890,521	▲175,477,554	7,868,264
資産合計	9,893	4,947	3,707,872	23,871,159	14,955,815	86,386,359	125,213,333	81,190,066	▲175,477,554	34,633,717
II 負債の部										
1. 流動負債										
未払金	0	0	0	0	556,500	363,147	931,446	315,676	0	1,247,122
前受金	0	0	0	0	90,000	0	90,000	102,500	0	192,500
前受会費	0	0	1,730	0	0	0	43,250	128,020	0	173,000
預り金	0	0	0	0	129,187	40,156	169,343	18,220	0	187,563
未払法人税等	0	0	0	0	15,761	58,979	74,740	0	0	74,740
未払消費税	0	0	0	0	330,400	0	330,400	0	0	330,400
流動負債合計	0	0	1,730	0	1,665,448	505,532	2,182,779	564,416	0	2,748,925
2. 固定負債										
退職給付引当金	87,885	23,436	11,718	29,295	263,655	146,475	499,425	4,044,600	0	4,630,500
長期借入金	▲15,633,467	10,291,759	5,040,788	38,115,029	14,529,308	120,709,472	137,362,525	▲175,477,554	0	0
固定負債合計	15,721,352	10,315,195	7,172,451	5,052,506	38,261,504	14,792,963	137,801,950	4,044,600	▲175,477,554	4,630,500
負債合計	15,721,352	10,315,195	7,172,451	5,052,506	38,263,234	16,458,411	139,984,729	4,609,016	▲175,477,554	7,379,425
III 正味財産の部										
1. 指定正味財産										
国庫補助金	0	0	0	0	30,000	157,500	187,500	0	0	187,500
指定正味財産合計	▲15,711,459	▲10,310,248	▲7,169,977	▲5,050,032	▲34,555,362	▲21,706,320	▲14,958,896	76,581,050	0	27,066,792
2. 一般正味財産	▲15,711,459	▲10,310,248	▲7,169,977	▲5,050,032	▲34,555,362	▲21,706,320	▲14,771,396	76,581,050	0	27,254,292
正味財産合計	9,893	4,947	2,474	3,707,872	23,871,159	14,955,815	86,386,359	81,190,066	▲175,477,554	34,633,717
負債及び正味財産合計										

一般社団法人日本経営士会
正味財産増減計算書
平成31年04月01日から令和02年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	6,422,000	5,364,000	1,058,000
受取入会金計	6,422,000	5,364,000	1,058,000
受取会費			
正会員受取会費	38,889,000	38,272,500	616,500
準会員受取会費	2,780,000	2,760,000	20,000
賛助会員受取会費	348,000	402,000	▲54,000
受取会費計	42,017,000	41,434,500	582,500
事業収益			
経営士全国研究会事業収益	3,529,000	2,085,000	1,444,000
資格付与事業収益	564,000	568,000	▲4,000
セミナー事業収益	14,120,304	15,080,719	▲960,415
会員向共益事業収益	902,000	1,664,898	▲762,898
広告料収入	2,359,000	0	2,359,000
事業収益計	21,474,304	19,398,617	2,075,687
受取補助金等			
受取国庫補助金	50,000	12,500	37,500
受取補助金等計	50,000	12,500	37,500
受取寄付金			
受取寄付金	560,174	165,162	395,012
受取寄付金計	560,174	165,162	395,012
雑収益			
受取利息	1,514	1,726	▲212
雑収益	1,494,999	1,592,674	▲97,675
雑収益計	1,496,513	1,594,400	▲97,887
経常収益計	72,019,991	67,969,179	4,050,812
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	2,043,106	2,087,639	▲44,533
総会費・地域報告費	137,500	185,854	▲48,354
役員会費	1,225,099	1,350,371	▲125,272
旅費交通費	4,965,462	2,507,162	2,458,300
印刷製本費	3,649,065	2,168,240	1,480,825
印刷費(コピー機パフォーマンス)	858,389	758,441	99,948
通信費(運搬費)	1,199,185	1,149,968	49,217
消耗品費	1,109,811	672,730	437,081
リース料費	24,640	26,300	▲1,660
図書資料費	3,000	20,000	▲17,000
水道光熱費	9,900	9,710	190
事務所費	1,604,597	1,624,923	▲20,326
公租公課	601,050	556,500	44,150
支払手数料	234,896	231,464	3,532
委託費	936,000	1,044,360	▲108,360
謝礼金	11,325,276	11,583,836	▲258,560
賃借料(会場費)	3,164,262	2,837,401	326,861
交際費(懇親会費)	3,725,346	2,340,159	1,385,187
会議費(昼食代受講生・講師・打合せ)	530,005	353,623	176,382
諸会費	643,000	720,000	▲77,000
広告宣伝費(HP・その他)	4,122,575	4,026,284	96,291
支払助成金	0	358,000	▲358,000
雑費	245,076	302,230	▲57,154
退職給付費用	113,400	113,400	0
減価償却費	173,871	36,037	137,834
貸倒引当金繰入額	222,300	187,850	34,450
貸倒損失	202,150	257,076	▲54,926
事業費計	43,069,061	37,509,958	5,559,103
管理費			
給与手当	8,172,425	8,350,549	▲178,124
福利厚生費	2,069,403	2,123,557	▲54,154
総会費・地域報告費	892,281	1,104,500	▲212,219
役員会費	3,108,388	4,034,505	▲926,117
旅費交通費	832,900	771,609	61,291
通信費	941,510	829,965	111,545
減価償却費	27,104	27,104	0
消耗品費	1,341,943	610,412	731,531
リース料費	453,271	750,066	▲296,795
図書資料費	56,652	56,652	0
顧問料	435,000	432,000	3,000
水道光熱費	623,061	627,542	▲4,481
事務所費	3,853,788	3,826,001	27,787
公租公課	2,000	48,000	▲46,000
交際費	136,500	160,000	▲23,500
雑費	1,701,693	723,474	978,219
退職給付費用	453,600	453,600	0
貸倒引当金繰入額	632,700	534,650	98,050
貸倒損失	575,350	731,674	▲156,324
管理費計	26,309,569	26,195,860	113,709
経常費用計	69,378,630	63,705,818	5,672,812
評価損益等調整前当期経常増減額	2,641,361	4,263,361	▲1,622,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,641,361	4,263,361	▲1,622,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	3	▲3
棚卸資産処分損	0	12,702	▲12,702
固定資産除却損計	0	12,705	▲12,705
経常外費用計	0	12,705	▲12,705
当期経常外増減額	0	▲12,705	12,705
税引前当期一般正味財産増減額	2,641,361	4,250,656	▲1,609,295
法人税、住民税及び事業税	330,400	247,600	82,800
当期一般正味財産増減額	2,310,961	4,003,056	▲1,692,095
一般正味財産期首残高	24,755,831	20,752,775	4,003,056
一般正味財産期末残高	27,066,792	24,755,831	2,310,961
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	250,000	▲250,000
受取補助金等計	0	250,000	▲250,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲50,000	▲12,500	▲37,500
一般正味財産への振替額計	▲50,000	▲12,500	▲37,500
当期指定正味財産増減額	▲50,000	237,500	▲287,500
指定正味財産期首残高	237,500	0	237,500
指定正味財産期末残高	187,500	237,500	▲50,000
III 正味財産期末残高	27,254,292	24,993,331	2,260,961

正味財産増減計算書内訳表
平成31年04月01日から令和02年03月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	経常事業等会計	寄附講座事業	イベント事業	実施共通	小計	資格付与事業	セミナー事業	その他			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取入金											
受取入金金	0	0	0	0	0	4,132,000	2,250,000	0	6,382,000	40,000	6,422,000
受取入金金計	0	0	0	0	0	4,132,000	2,250,000	0	6,382,000	40,000	6,422,000
受取会費											
正会員受取会費	0	0	0	388,890	388,890	0	0	9,722,250	9,722,250	28,777,860	38,889,000
準会員受取会費	0	0	0	27,800	27,800	0	0	695,000	695,000	2,057,200	2,780,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	174,000	174,000	348,000	0	348,000
受取会費計	0	0	0	416,690	416,690	0	174,000	10,591,250	10,765,250	30,835,060	42,017,000
事業収益											
経営士全国研究会事業収益	3,529,000	0	0	0	3,529,000	0	0	0	0	0	3,529,000
資格付与事業収益	0	0	0	0	0	564,000	0	0	564,000	0	564,000
セミナー事業収益	0	0	0	0	0	0	13,574,304	546,000	14,120,304	0	14,120,304
会員向共益事業収益	0	0	0	0	0	0	0	902,000	902,000	0	902,000
広告料収入	2,359,000	0	0	0	2,359,000	0	0	0	0	0	2,359,000
事業収益計	5,888,000	0	0	0	5,888,000	564,000	13,574,304	1,448,000	15,586,304	0	21,474,304
受取補助金等											
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	8,000	42,000	50,000	0	50,000
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	8,000	42,000	50,000	0	50,000
受取寄付金											
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	440,174	440,174	120,000	560,174
受取寄付金計	0	0	0	0	0	0	0	440,174	440,174	120,000	560,174
雑収益											
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	61	61	1,453	1,514
雑収益	38,555	0	0	0	38,555	20,000	80,070	1,005,062	1,105,072	351,372	1,494,999
雑収益計	38,555	0	0	0	38,555	20,000	80,070	1,005,062	1,105,072	352,825	1,496,513
経常収益計	5,926,555	0	0	416,690	6,343,245	4,716,000	16,086,374	13,526,487	34,328,861	31,347,885	72,019,991
(2) 経常費用											
事業費											
給与手当	306,466	81,724	81,724	40,862	510,776	102,155	919,398	510,777	1,532,330	0	2,043,106
総会費・地域報告費	0	0	0	0	0	0	0	137,500	137,500	0	137,500
役員会費	0	0	0	0	0	0	0	1,225,099	1,225,099	0	1,225,099
旅費交通費	1,181,332	102,724	97,448	5,000	1,386,504	7,460	235,019	3,336,479	3,578,958	0	4,965,462
印刷製本費	2,041,868	210,113	35,000	9,784	2,296,765	195,301	279,666	877,333	1,352,300	0	3,649,065
印刷費(ビーム機パフォーマンス)	87,556	82,405	858	858	171,677	6,867	659,244	20,601	686,712	0	858,389
通信費(運搬費)	139,261	11,895	9,850	2,216	163,222	73,630	161,662	800,671	1,035,963	0	1,199,185
消耗品費	109,790	218,529	0	4,762	324,081	0	24,544	761,186	785,730	0	1,109,811
リース料費	0	0	0	13,640	13,640	0	11,000	0	11,000	0	24,640
図書資料費	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000	0	3,000
水道光熱費	0	0	0	9,900	9,900	0	0	0	0	0	9,900
事務所費	256,919	128,460	64,230	64,230	513,839	102,768	539,530	448,460	1,090,758	0	1,604,597
公租公課	0	0	0	0	0	56,400	544,050	600	601,050	0	601,050
支払手数料	62,400	0	0	10,000	72,400	0	64,408	98,188	162,596	0	234,996
委託費	0	0	0	0	0	0	936,000	0	936,000	0	936,000
諸謝金	360,740	12,000	257,105	0	629,845	80,000	8,582,126	2,033,305	10,695,431	0	11,325,276
賃借料(会場費)	1,581,563	137,527	0	113,300	1,832,390	0	206,180	1,125,692	1,331,872	0	3,164,262
交際費(懇親会費)	2,009,177	167,407	0	0	2,176,584	0	89,950	1,458,812	1,548,762	0	3,725,346
会議費(昼代受講生・講師・打合せ)	159,048	13,830	0	2,019	174,897	9,132	0	345,976	355,108	0	530,005
諸会費	0	0	0	0	0	15,000	0	628,000	643,000	0	643,000
広告宣伝費(HP・その他)	0	0	0	6,600	6,600	110,100	140,790	3,865,085	4,115,975	0	4,122,575
雑費	19,780	0	1,616	0	21,396	0	36,973	186,707	223,880	0	245,076
退職給付費用	17,010	4,536	4,536	2,268	28,350	5,670	51,030	28,350	85,050	0	113,400
減価償却費	1,807	904	452	452	3,615	723	21,075	148,458	170,256	0	173,871
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	8,550	8,550	0	213,750	213,750	0	222,300
貸倒損失	0	0	0	0	7,775	7,775	0	194,375	194,375	0	202,150
事業費計	8,325,717	1,172,054	552,819	285,891	10,352,806	765,206	13,502,645	18,448,404	32,716,255	0	43,069,061
管理費											
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	8,172,425	0	8,172,425
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,069,403	0	2,069,403
総会費・地域報告費	0	0	0	0	0	0	0	0	892,281	0	892,281
役員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,108,388	0	3,108,388
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	832,900	0	832,900
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	941,510	0	941,510
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	27,104	0	27,104
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,341,943	0	1,341,943
リース料費	0	0	0	0	0	0	0	0	453,271	0	453,271
図書資料費	0	0	0	0	0	0	0	0	56,652	0	56,652
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	435,000	0	435,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	623,061	0	623,061
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,853,788	0	3,853,788
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	136,500	0	136,500
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,701,693	0	1,701,693
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	453,600	0	453,600
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	632,700	0	632,700
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	575,350	0	575,350
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	26,309,569	0	26,309,569
経常費用計	8,325,717	1,172,054	552,819	285,891	10,352,806	765,206	13,502,645	18,448,404	32,716,255	0	69,378,630
評価損益等調整前当期経常増減額	▲2,399,162	▲1,172,054	▲552,819	▲285,891	400,365	▲4,009,561	3,950,794	2,583,729	▲4,921,917	1,612,606	5,038,316
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲2,399,162	▲1,172,054	▲552,819	▲285,891	400,365	▲4,009,561	3,950,794	2,583,729	▲4,921,917	1,612,606	5,038,316
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲2,399,162	▲1,172,054	▲552,819	▲285,891	400,365	▲4,009,561	3,950,794	2,583,729	▲4,921,917	1,612,606	5,038,316
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	330,400	0	330,400
当期一般正味財産増減額	▲2,399,162	▲1,172,054	▲552,819	▲285,891	400,365	▲4,009,561	3,950,794	2,253,329	▲4,921,917	1,282,206	5,038,316
一般正味財産期首残高	▲13,312,297	▲9,138,194	▲6,617,158	▲4,764,141	3,285,989	▲30,545,801	17,755,526	▲3,785,925	▲30,210,703	▲16,241,102	71,542,734
一般正味財産期末残高	▲15,711,459	▲10,310,248	▲7,169,977	▲5,050,032	3,686,354	▲34,555,362	21,706,320	▲1,532,596	▲35,132,620	▲14,958,898	76,581,050
II 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	▲8,000	▲42,000	▲50,000	0	▲50,000
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	0	0	▲8,000	▲42,000	▲50,000	0	▲50,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	▲8,000	▲42,000	▲50,000	0	▲50,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	38,000	199,500	237,500	0	237,500
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000	157,500	187,500	0	187,500
III 正味財産期末残高	▲15,711,459	▲10,310,248	▲7,169,977	▲5,050,032	3,686,354	▲34,555,362	21,706,320	▲1,502,596	▲34,975,120	▲14,771,396	76,581,050

財 産 目 録

令和02年03月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
現金預金	現金	517,388
	普通預金	13,627,007
	みずほ銀行麹町	4,215,800
	三井住友銀行麹町支店	168,377
	三井住友銀行:全国研	5,782
	三菱UFJ銀行麹町中央	1,243,804
	北海道銀行本店営業部	896,219
	七十七銀行山形	1,061,496
	三菱UFJ銀行高蔵寺	410,413
	三井住友銀行大阪西	120,169
	広島銀行仁保	517,351
	百十四銀行川島	127,892
	福岡銀行粕屋	355,606
	みずほ銀行南浦和	229,219
	千葉銀行津田沼	888,907
	横浜銀行伊勢佐木町	413,391
	三井住友銀行中野	1,395,046
	群馬銀行前橋駅南	191,926
	常陽銀行つくば並木	372,110
	栃木銀行間々田	9,425
	八十二銀行松本駅前	46,308
	第四銀行南新潟	99,245
	浜松いわた信金海老塚	411,240
	山梨中央銀行吉田	53,261
	横浜銀行伊勢佐木町神奈川	348,783
	栃木銀行黒磯	45,237
	定期預金	10,000,000
	三菱UFJ銀行麹町中央	10,000,000
	ゆうちょ銀行	444,852
	現金預金合計	24,589,247
その他流動資産	貯蔵品	206,251
	3個組バッチ	101,167
	銀バッチ	48,384
	テキスト	56,700
	未収金	400,000
	未収正会員会費	1,535,000
	未収準会員会費	175,000
	前払金	654,129
	仮払金	60,826
	貸倒引当金	▲855,000
	その他流動資産合計	2,176,206
流動資産合計		26,765,453
(固定資産)		
特定資産	退職給付引当資産	4,630,500
	三菱UFJ銀行麹町中央	4,630,500
	特定資産合計	4,630,500
その他固定資産	長期貸付金	0
その他固定資産	什器備品	1
	建物付属設備	197,897
	ソフトウェア	1,030,166
	事務所保証金・敷金	2,009,700
	敷金	2,009,700
	その他固定資産合計	3,237,764
固定資産合計		7,868,264
資産合計		34,633,717
(流動負債)		
	未払金	1,247,122
	前受金	192,500
	前受会費	173,000
	預り金	187,563
	給与源泉所得税	18,220
	報酬料源泉所得税(原稿料)	169,343
	報酬源泉所得税(各支部)	0
	仮受金	74,740
	未払法人税等	330,400
	未払消費税	543,600
	流動負債合計	2,748,925
(固定負債)		
	退職給付引当金	4,630,500
	長期借入金	0
	固定負債合計	4,630,500
負債合計		7,379,425
正味財産		27,254,292

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
減価償却の方法は定額法を採用している。
- (2) 引当金の計上基準について
- ① 貸倒引当金
滞納会費の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能と見込まれる額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当年度における退職給与の自己都合要支給額を計上している。
- (3) 消費税の処理及び計上について
消費税は税込み方式で処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,063,500	567,000	0	4,630,500
小 計	4,063,500	567,000	0	4,630,500
合 計	4,063,500	567,000	0	4,630,500

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産			
退職給付引当資産	4,630,500	(0)	(4,630,500)
小 計	4,630,500	(0)	(4,630,500)
合 計	4,630,500	(0)	(4,630,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1	0	1
建物付属設備	1,158,908	961,011	197,897
ソフトウェア	1,222,000	191,834	1,030,166
合 計	2,380,909	1,152,845	1,228,064

5. その他固定資産の償却及び当期残高

その他固定資産の償却及び当期残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	事務所敷金	事務所敷金償却額	当期末残高
事務所敷金 敷金 (株)近藤プランニングス	2,009,700		2,009,700
合 計	2,009,700	0	2,009,700

6. 補助金

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
IT導入支援事業費補助金	サービス等生産性向 上	237,500	0	50,000	187,500
合 計	IT導入支援事業事務	237,500	0	50,000	187,500

7. 一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	50,000
合 計	50,000

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、附属明細書における記載は省略しております。
- 2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	722,500	855,000	722,500	0	855,000
退職給付引当金	4,063,500	567,000	0	0	4,630,500

監 査 報 告 書
(令和元年度)

令和2年5月15日

一般社団法人 日本経営士会 殿

監事 石黒不二夫



監事 石井 政夫



私たち監事は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の本会の監査について、法令ならびに本会の監査規程に基づき実施いたしました。その方法と内容及び結果について下記の通り報告いたします。

1. 監査の方法と内容

私たち監事は理事会等の重要な会議に出席して職務の遂行状況の把握につとめております。また、事業年度終了の時点で、予め提出済の監査計画書に従い、今年度の特殊な状況の中、事前に資料を送付いただき令和2年5月15日に職員との間でメール質問並びにオンライン監査で、事業の実施状況、業務の執行状況、財務処理の状況について監査を実施しました。事業の実施状況については、事業計画書とその実施報告書等の調査実施を行い、業務の執行状況については理事会等重要な会議の議事録の調査実施、会員管理状況の確認、契約書類等の調査実施を行いました。財務監査については正味財産増減表、貸借対照表など財務諸表の調査実施を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業の実施状況は、ほぼ計画通り実施されており、また、業務の執行については適正に実施されていると判断いたします。
- (2) 財務については、計算書類及びその付属明細書等の表示は正確であり財産の保管も適正であると認めます。
- (3) 全国経営士研究会議について、その趣旨や開催の意義についてガイドラインを作成し、本部と支部の情報共有のもと開催を計ることを要望します。

以上

公益目的支出計画の実施に関する監査報告書
(令和元年度)

令和2年5月15日

一般社団法人日本経営士会 殿

監事 石黒 不二夫



監事 石井 政夫



私たち監事は、令和元年4月1日から令和2年3月31日までの公益目的支出計画の実施に関する監査を行った結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法と内容

一般社団法人法に基づく下記の公益目的支出計画の当該事業年度に係る実施の状況と財務の状況についての監査を実施しました。

令和元年度公益目的支出事業

1. 経営士全国研究大会 2. アワード 3. 寄付講座 4. 経営相談

2. 監査の結果

公益目的支出計画の実施については、各事業とも、法令に従い適正に実施されたことを認めます。

なお、法令に基づく本事業は令和元年度をもって完了したことを確認いたしました。

以上

第三号議案

令和2・3年度役員選任に関する件

役員候補選挙の結果、下記の通り役員候補者が理事会にて承認されました。
定款の定めにより候補者ごとに選任決議を行います。理事については、9名が理事候補として承認されました。監事については、2名が監事候補として承認されました。

令和2・3年度役員候補者

区分	候補者名	所 属	会における活動経歴等
業務執行 理事候補 (会員)	佐藤光子	東北支部	現副会長（代表理事）、前東北支部長 佐藤経営士事務所代表
	児玉充晴	千葉支部	前千葉支部運営委員 現中部大学経営情報学部教授
	鈴木和男	東京支部	現中日本ブロック理事、前東京支部長 ㈱KAZ コンサルティング代表取締役
	近藤安弘	南関東支部	現専務理事・前副会長・元南関東支部副支 部長
	鈴木祥浩	近畿支部	前近畿支部 監事
	川西健雄	四国支部	前四国支部香川県会会長、㈱ビットコミ ュニケーションズ代表取締役
ブロック 理事候補 (会員)	松橋裕子	北関東支部	現女性経営士の会 NJK 理事、(一社)茨城 県女性起業家支援ネットワーク代表理事
	大蔵充夫	東京支部	現東京支部支部長、前東京支部副支部長 ㈱日本環境認証機構審査本部参事
	酒井三雄	近畿支部	現近畿支部支部長 (有)瑞煌代表取締役
監事候補 (会員)	石井政夫	東京支部	現監事、前女性経営士の会 NJK 事業監事、 ㈱IMC 代表取締役
	廣瀬典仁	南関東支部	前南関東支部副支部長、前山梨経営支援 センター長、エコ・ワークス研究所代表

第四号議案

定款一部変更の件

《変更の主旨》

資格新設のため、定款にそぐわない箇所出ましたので、変更を提案します。また、2年前定款変更の際に漏れた個所を修正いたします。

※変更箇所はゴシック太字です。

1. 理 由：他の条項に合わせ文書を整えた。

現定款	変更案
<p style="text-align: center;">第2章 目的及び事業</p> <p>(事業)</p> <p>第4条 本会は、前条の目的を達成するため、下記の事業を行う。</p> <p>(1) 企業・団体の事業相談、支援に関する調査並びに研究</p> <p>(2) 企業・団体の事業相談、支援等に関する情報の収集及び提供</p> <p>(3) 企業・団体の事業相談、支援等に関する人材育成</p>	<p style="text-align: center;">第2章 目的及び事業</p> <p>(事業)</p> <p>第4条 本会は、前条の目的を達成するため、下記の事業を行う。</p> <p>(1) 企業・団体の事業相談、支援等に関する調査並びに研究</p> <p>(2) 企業・団体の事業相談、支援等に関する情報の収集及び提供</p> <p>(3) 企業・団体の事業相談、支援等に関する人材の育成</p>

2. 理 由：資格新設のため

現定款	変更案
<p style="text-align: center;">第3章 会 員</p> <p>(会員の構成)</p> <p>第5条 本会の会員は、次の4種類をもって構成し、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。</p> <p>(1) 正会員 本会が実施する「経営士」資格取得の試験又は審査に合格し、資格の付与を受けて入会する個人</p> <p>(2) 準会員 本会が実施する「経営士補」及び「環境経営士」資格取得の試験又は審</p>	<p style="text-align: center;">第3章 会 員</p> <p>(会員の構成)</p> <p>第5条 本会の会員は、次の4種類をもって構成し、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。</p> <p>(1) 正会員 本会が実施する「経営士」資格取得の試験又は審査に合格し、資格の付与を受けて入会する個人</p> <p>(2) 準会員 本会が実施する「経営士補」及び「環境経営士」またそれに準じる資格取</p>

<p>査に合格し、資格の付与を受けて入会した個人</p> <p>(資格の付与)</p> <p>第12条 経営士、経営士補、環境経営士等の資格の付与を望む者は、資格試験又は審査に合格しなければならない。</p> <p>2 資格は、前項の資格試験等に合格し、入会した者に付与する。</p> <p>3 前項以外に経営支援等の実績のある者については別に定める手続き、審査により資格を付与する。</p>	<p>得の試験又は審査に合格し、資格の付与を受けて入会した個人</p> <p>(資格の付与)</p> <p>第12条 経営士、経営士補、環境経営士、またそれに準じる資格の付与を望む者は、資格試験又は審査に合格しなければならない。</p> <p>2 資格は、前項の資格試験等に合格し、入会した者に付与する。</p> <p>3 前項以外に経営支援等の実績のある者については別に定める手続き、審査により資格を付与する。</p>
--	---

3. 理由：前回改定時の修正漏れ

現定款	変更案
<p>第7章 理事会</p> <p>(構成)</p> <p>第32条 本会に理事会を置く。</p> <p>2 理事会は、すべての理事をもって構成する。</p> <p>(職務)</p> <p>第33条 理事会は、次の職務を行う。</p> <p>(1) 本会の業務執行の決定</p> <p>(2) 理事の職務の執行の監督</p> <p>(3) 会長、副会長、専務理事、常任理事の選定及び解職</p>	<p>第7章 理事会</p> <p>(構成)</p> <p>第32条 本会に理事会を置く。</p> <p>2 理事会は、すべての理事をもって構成する。</p> <p>(職務)</p> <p>第33条 理事会は、次の職務を行う。</p> <p>(1) 本会の業務執行の決定</p> <p>(2) 理事の職務の執行の監督</p> <p>(3) 会長、副会長、専務理事、業務執行理事の選定及び解職</p>

以上

第五号議案

令和2年度事業計画

本年は、当会の創立70周年となります。そして、一般社団法人へ移行のための公益目的支出も完了し、新生一般社団法人日本経営士会として基礎固めを始める記念すべき年となります。

ご承知の通り、新型コロナウイルスCOVID-19のパンデミックがいつ終息するか不透明なままでの事業遂行になります。具体的な計画が立て難く大幅な計画の変更もあり得ますので、その際はご了解いただきたいと存じます。

しかしながらこのような経済・社会危機の時ほど、中小規模企業等の皆様へのご支援のチャンスとしてとらえ、本会そして会員皆様の力量を発揮し、社会に貢献いただきたいと存じます。

各種団体とのコラボレーションも確立してまいりました。特に若い会員の増強策として、産業能率大学をはじめとして、通信制学生のみならず通学制学生に対しても新しい資格付与を行うことを検討中です。また、昨年発足したSDGs委員会では、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の会員となり、官民に向けた分科会を積極的に行い全国的に当会の存在価値を高め、収益事業につなげたいと考えています。一昨年から開始したポリテクセンターの「生産性向上支援訓練」もセミナー実施機関として安定した活動の継続が見込まれます。その他、各支部、事業部、委員会がその特性に合わせた事業活動を積極的に応援してまいります。

活 動 方 針

1. 経営士の活躍の場づくり

- ・主要省庁、各都道府県の入札権取得を推進し、公共事業の受託を図る。
- ・働き方改革事業「生産性向上支援訓練」（都道府県庁、ポリテクセンター等）の受託を通じて支援活動の推進を図る。
- ・「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」会員として積極的に活動し官民との太いパイプを構築する。
- ・他組織、団体とのコラボレーションによる活動推進を図る。

2. 人材（財）育成の充実

- ・外部主催のセミナーの講師派遣等も増えてきているので、講師希望者を広く募集し、同時に講師のレベルアップを図る。
- ・経営士養成講座はカリキュラムのリニューアル・充実を検討すると共に講師

経験を通じてレベルアップを図る。

- ・環境経営士養成講座に対する講師研修を行い、修了者のみに講師としての資格を与えるなどを行い講師の数、質の強化を行う。
- ・経営革新等支援事業については、経営支援アドバイザーとして、新型コロナウイルス関連の支援策を積極的に広報し、活動の幅を広げる。
- ・MPPリーダー、普及活動推進リーダーの育成強化を図る。

3. 会員の増強

「経営士・経営士補養成講座」の開催は新型コロナウイルスの状況を踏まえつつも積極的に行う。尚「環境経営士養成講座」はネット会議システム（ZOOMなど）の使用も併用し開催する。

令和2年度は、支部に於いても経営士及び経営士補養成講座開催を計画する。また、推薦入会等を積極的に促進して会員組織の拡大を図る。

4. 研究会等研鑽機会の充実

各支部においては研究会の開催を活発に行い、コンサルティングのスキルアップを行うとともに、会員相互の交流を深めていく。また、各支部の特色を生かした横展開を促進する。

<本部事業>

■本部事務局

本部事務局は、社員総会・理事会等の会議運営並びに事業計画・事業報告等の作成を補佐し、本会の運営を円滑に進めることを役割とするほか、下記の業務を行う。

- ① 会員管理・入退会及び会費管理等の会員管理全般に関する業務を行う。
- ② 総務・経理・庶務及び月次処理・決算処理・予算等に関する業務全般を行う。
- ③ 広報事業・会報誌の編集及びホームページ等に関する広報事業を行う。
- ④ その他の業務支援・各事業部等が推進する事業に係る資料作成などの業務支援を行う。

■資格付与事業

経営士、経営士補、環境経営士、その他新資格の試験受験者、養成講座受講者及び推薦入会対象者の獲得を促進して、資格付与者（入会会員）の増員につなげる。

■CSR環境事業部

CSR環境事業部は、企業等の環境保全、CSR、SDGs活動の支援を目的に下記の事業を行う。

①環境経営士養成講座事業

本部及び各支部に於いて環境経営士養成講座を開催して企業等における環境従事者並びに環境のスペシャリストを養成し、地球環境の保全及び、CSR、SDGs推進に寄与する。

②環境マネジメントシステム事業

中小規模企業に簡易型環境マネジメントシステム（コンパクトエコシステム）の導入を促進する。

③CSRマネジメント事業

中小規模企業にCSRマネジメントシステム（コンパクトCSRシステム）の導入を促進する。

④メールマガジンによる情報提供の強化をして行く。

⑤本部及び各支部に於いて環境経営士養成講座講師研修を開催し、講師陣の充実を図る。

⑥本部及び各支部に於いて環境経営士フォローアップ研修の充実を図る。

■人材育成事業部

人材育成事業部は、経営士及び経営士補養成講座を重点事業とし、その他の産業人材育成事業並びに経営士のスキルアップ講座等を開催し、今後収益事業としていく。

①経営士及び経営士補養成講座事業

各支部との連携により効率的な開催を企画し、産業人材の育成と新入会員の増強を図る。経営士・経営士補養成講座を積極的に開催する。

②エグゼクティブ・クロッシング

入会3年以内の新入会員を対象とした活動発表の場を設け、相互研鑽を図るとともに、交流の輪を広げる。

■MPP 事業部

MPPを経営支援ツールとして本会内部での展開のみならず、一般企業、団体への普及活動を強化し、各自治体をはじめ各企業等へ参入し会の知名度アップを図る。

■経営支援事業部

経営支援事業部は、認定経営革新等支援機関として中小企業の経営改善・経営革新等の具体的な支援活動を通じて中小企業への支援を図る。

- ① 計画書作成スキルを習得するための「経営支援アドバイザー養成講座」の開催。
- ② 「コンサルタント起業塾」を継続的に開催し、セカンドキャリアで経営コンサルタントに転進を希望するビジネスパーソンを支援する。
- ③ 新型コロナウイルスへの with コロナ、after コロナへの各種助成金、補助金、給付金などの申請支援。そして事業再生などの中小規模企業などへの経営支援。

■外部連携事業部

当会の知名度の向上、また不足している機能等の補完・強化を外部組織・団体と連携し実現する。

- ①産業能率大学をはじめ他大学との連携を強化し、若年層の会員増強につながる展開を図る。
- ②都道府県庁・ポリテクセンター等の「働き方改革」の取り組みと連携した活動により、経営士の活動の場を創出する。
- ③他士業と連携したセミナー開催等により相互交流を図る。

<委員会等活動>

■資格審査委員会

資格試験の問題及び面接試験の評価基準などの作成、及び資格試験者募集方法の検討。推薦制度の見直し等を行う。

■広報委員会

会報誌「マネジメント・コンサルタント」の編集及びホームページの運用/改変、日刊工業新聞社等との連携活動を行う。また、広く本会の内外部への広報活動を見直し、改善を行ってゆく。

<ブロック・支部事業>

■共益事業（研究会等）

本会の最も特徴的で会員のスキルアップに貢献してきた「各種研究会」を活性化させ、より魅力ある研鑽機会として参加意欲を高めるべく、内容の充実に取り組む。

- ① 女性経営士の会NJKセミナー等の支援

女性経営士の会N J K主催による各種セミナーを開催して、女性を中心とする新規会員の入会を促進し、企業へ向けて女性経営士の人材紹介等、共に活躍できる機会を推進する。また、全国的女性経営士の結束に向けて情報の共有化を図る。

- ② 本部及び開催地との協業による経営士全国研究会議の開催準備。
(第54回全国研は令和3年に延期)
「経営士全国研究会議ガイドライン」を作成し、公益事業終了後の新たな運営指針とする。
- ③ セミナー事業として、経営士及び経営士補養成講座、環境経営士養成講座等、経営人材の育成セミナー等を開催し、事業の収益化と会員増強につなげる。

以 上

第六号議案

一般社団法人 日本経営士会

令和2年度収支予算書

令和2年04月01日から 令和3年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度予算	前年度実績	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金			
受取入金金	4,984,000	6,422,000	▲1,438,000
受取入金金計	4,984,000	6,422,000	▲1,438,000
受取会費			
正会員受取会費	37,990,000	38,889,000	▲899,000
準会員受取会費	3,655,000	2,780,000	875,000
賛助会員受取会費	390,000	348,000	42,000
受取会費計	42,035,000	42,017,000	18,000
事業収益			
経営士全国研究会事業収益	0	3,529,000	▲3,529,000
資格付与事業収益	490,000	564,000	▲74,000
セミナー事業収益	12,788,000	14,120,304	▲1,332,304
会員向共益事業収益	1,030,000	902,000	128,000
広告料収入	0	2,359,000	▲2,359,000
事業収益計	14,308,000	21,474,304	▲7,166,304
受取補助金等			
受取国庫補助金	50,000	50,000	0
受取補助金等計	50,000	50,000	0
受取寄付金			
受取寄付金	0	560,174	▲560,174
受取寄付金計	0	560,174	▲560,174
雑収益			
受取利息	1,500	1,514	▲14
雑収益	1,255,500	1,494,999	▲239,499
雑収益計	1,257,000	1,496,513	▲239,513
経常収益計	62,634,000	72,019,991	▲9,385,991
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	2,070,000	2,043,106	26,894
総会費・地域報告費	205,000	137,500	67,500
役員会費	1,394,000	1,225,099	168,901
旅費交通費	3,278,966	4,965,462	▲1,686,496
印刷製本費	1,339,860	3,649,065	▲2,309,205
印刷費(ポスター・機パフォーマンス)	870,000	858,389	11,611
通信費(運搬費)	1,025,920	1,199,185	▲173,265
消耗品費	860,000	1,109,811	▲249,811
リース料費	20,000	24,640	▲4,640
図書資料費	189,000	3,000	186,000
水道光熱費	9,000	9,900	▲900
事務所費	2,273,670	1,604,597	669,073
公租公課	542,000	601,050	▲59,050
支払手数料	202,000	234,996	▲32,996
委託費	396,000	936,000	▲540,000
諸謝金	8,947,898	11,325,276	▲2,377,378
賃借料(会場費)	1,687,500	3,164,262	▲1,476,762
交際費(懇親会費)	1,456,000	3,725,346	▲2,269,346
会議費(昼食代受講生・講師・打合せ)	300,000	530,005	▲230,005
諸会費	1,131,000	643,000	488,000
広告宣伝費(HP・その他)	3,847,540	4,122,575	▲275,035
雑費	292,000	245,076	46,924
退職給付費用	113,400	113,400	0
減価償却費	253,437	173,871	79,566
賞倒引当金繰入額	218,400	222,300	▲3,900
賞倒損失	182,000	202,150	▲20,150
事業費計	33,104,591	43,069,061	▲9,964,470
管理費			
給与手当	8,280,000	8,172,425	107,575
福利厚生費	2,157,140	2,069,403	87,737
総会費・地域報告費	1,050,000	892,281	157,719
役員会費	2,900,000	3,108,388	▲208,388
旅費交通費	792,600	832,900	▲40,300
通信費	916,256	941,510	▲25,254
減価償却費	27,104	27,104	0
消耗品費	579,400	1,341,943	▲762,543
リース料	570,316	453,271	117,045
図書資料費	56,652	56,652	0
顧問料	440,000	435,000	5,000
水道光熱費	626,000	623,061	2,939
事務所費	3,887,012	3,853,788	33,224
公租公課	7,900	2,000	5,900
交際費	180,000	136,500	43,500
雑費	322,298	1,701,693	▲1,379,395
退職給付費用	453,600	453,600	0
賞倒引当金繰入額	621,600	632,700	▲11,100
賞倒損失	518,000	575,350	▲57,350
予備費	150,000	0	150,000
管理費計	24,535,878	26,309,569	▲1,773,691
経常費用計	57,640,469	69,378,630	▲11,738,161
評価損益等調整前当期経常増減額	4,993,531	2,641,361	2,352,170
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,993,531	2,641,361	2,352,170
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
棚卸資産処分損	0	0	0
固定資産除却損計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,993,531	2,641,361	2,352,170
法人税、住民税及び事業税	330,000	330,400	▲400
当期一般正味財産増減額	4,663,531	2,310,961	2,352,570
一般正味財産期首残高	27,066,792	24,755,831	2,310,961
一般正味財産期末残高	31,730,323	27,066,792	4,663,531
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲50,000	▲50,000	0
一般正味財産への振替額計	▲50,000	▲50,000	0
当期指定正味財産増減額	▲50,000	▲50,000	0
指定正味財産期首残高	187,500	237,500	▲50,000
指定正味財産期末残高	137,500	187,500	▲50,000
III 正味財産期末残高	31,867,823	27,254,292	4,613,531